

四国銀行

2023年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2023



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 1878年10月17日
資本金 250億円
店舗数 110店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 63店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 7店舗
- ・愛媛県 6店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,268人
株主数 25,600人

(2023年9月30日現在)

CONTENTS

●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	1
●財務・企業情報	10
連結情報	11
単体情報	22
自己資本の充実の状況等	45
●索引	65

経営理念

健全経営に徹し、金融を基盤とするサービスを通じて社会の発展に貢献する。

当行は、1878年(明治11年)の創業以来、“地域の皆さまに最も愛され、親しまれ、信頼される銀行”を標榜し、地域と社会の発展に貢献することを使命として歩んでまいりました。

今後とも、長年培ってきた信頼を損なわぬよう、健全経営に徹するとともに、多様化するお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできるよう、金融を基盤とする質の高いサービスの提供に努め、地域と社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めたうえで、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2023年4月にスタートさせた中期経営計画2023を着実に実行することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

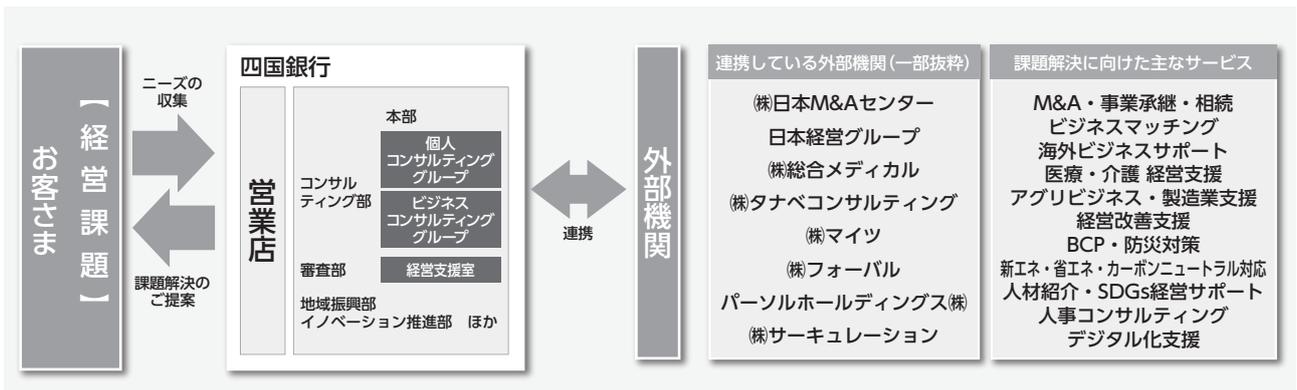
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近隣の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。





ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

当行は、お客さまのライフステージに応じた最適なコンサルティング機能を発揮することで、お客さまの持続的な成長・発展の支援に取り組んでおります。

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会等とも連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

また、四国地域における起業・創業意識を高め、独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、例年四国アライアンス主催にて、ビジネスプランコンテストを開催しております。

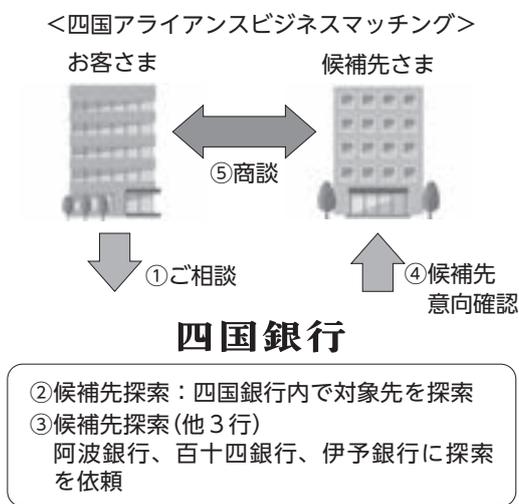


成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化

2017年4月より「四国アライアンスビジネスマッチング」に取り組んでおります。

お客さまの新たな販路開拓を目的とした商談会への参画など、今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じ、お客さまの本業支援に取り組んでまいります。

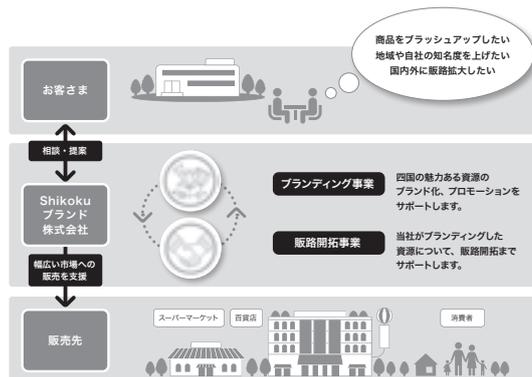


■ 地域商社の取組み ～四国アライアンス～

四国アライアンスの取組みとして設立した、地域商社「Shikokuブランド株式会社」では、四国資源のブランディングや販路開拓を行っております。

これまでに、ブランディング事業では約70件の案件支援を行い、販路開拓支援事業では、四国全体で1,000を超える商品を日本各地のバイヤーに提案いたしました。

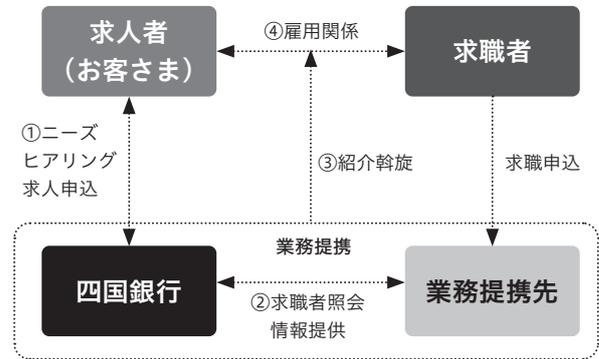
今後もShikokuブランド株式会社とともに、地域・お客さまの成長・発展に貢献してまいります。



■人財サービス

・人財マッチングサービス

2021年5月に人材紹介業に参入し、経営幹部人材や専門人材などの確保をサポートしてまいりました。昨今の労働人口減少等を背景としたお客さまの人手不足感の高まりから、2023年6月より、お客さまの人材ニーズをデータベース化し、外部提携先との連携強化に取り組んでおります。



・人事コンサルティング

2023年6月より、新たに「人事コンサルティング」の取り組みを開始いたしました。人事制度や人事評価制度等の構築を支援することで、人事面に関するお客さまの課題解決に努めております。



■海外ビジネス支援

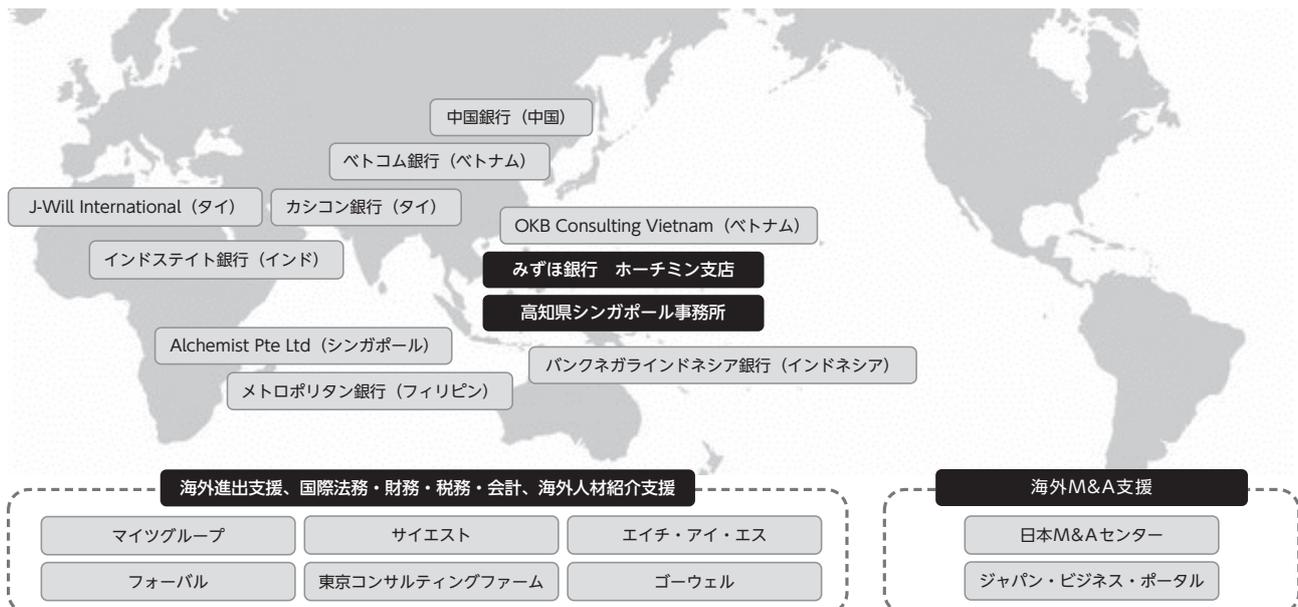
・海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、本部内に設置する「海外ビジネスサポートデスク」において計3名の専門人材を採用し、お客さまの課題解決に取り組んでおります。

コロナ禍を経て高まるお客さまの「海外販路開拓」、「東南アジアでの製造委託」等の多様化する海外展開ニーズにお応えすべく、東南アジア各地のパートナーと連携し海外ビジネス支援体制を強化しております。

四国銀行の海外ネットワーク

● トレーニー派遣実績先 ○ 業務提携先





■ カーボンニュートラルサービス

・〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム

お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援するため、「〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム」を取り扱っております。本プログラムは、アンケートを用いてお客さまのSDGs達成に向けた取組状況を診断し、その結果から、お客さま独自の「SDGs宣言」策定の支援と課題に対する今後の取組みをサポートするサービスとなっております。



・高知県のSDGs取組み活性化プロジェクト「Kochi SDGs Action」

当行、株式会社高知放送および株式会社電通西日本の3社は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、高知県内におけるSDGs達成への取組機運の醸成・活性化を後押しするプロジェクト「Kochi SDGs Action」に取り組んでおります。

3社は、本プロジェクトにご参加いただく地元企業・団体とともに、TV-CMやWEBサイトでのSDGs活動の意義や取組事例の情報発信などを行っております。



・サステナブルファイナンスの推進

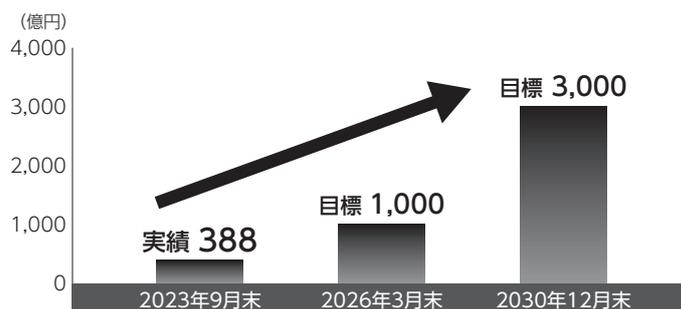
環境・社会課題の解決に向け、お客さまのサステナビリティへの取組みを金融面から後押ししております。

サステナブルファイナンスの実行目標

累計実行目標 3,000億円
対象期間 2023年4月1日～2030年12月31日

※中期経営計画期間中に累計実行額1,000億円を目指しており、実績は目標に対して順調に推移しております。

サステナブルファイナンス累計実行額



■ DXサービス

・デジタルプランニングデスクの活動

デジタル化支援によって、お客さまの生産性向上や業務効率化を後押ししております。営業日報や稟議書をデジタル化するなど、お客さまごとの課題・ニーズに応じたコンサルティング活動に取り組んでおります。



・デジタル関連セミナーの開催

2023年7月に「改正電子帳簿保存法対応セミナー（開催地：高知市）」を、8月には「デジタル化対応セミナー（開催地：四万十市）」を開催いたしました。改正電子帳簿保存法やセキュリティ対策など、時流に応じたテーマの情報提供に努めております。



・Mikatanoシリーズ

事業者向けDXサービス「Mikatano(ミカタノ)」シリーズでは、口座管理や電子帳簿保存法に対応した書類保存等のサービスを提供しております。シンプルで分かりやすい操作性により、お客さまの業務デジタル化の第一歩を進めていただくことができるサービスです。



■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の活用

・ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、お客さまが保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用を通じて、お客さまが保有する動産・売掛債権の継続したモニタリングや事業性評価を行うことで、お客さまの事業発展への支援につなげております。

ABLの件数・残高(2023年9月末)		
	件数	残高
動産担保	400件	214億円
債権担保	122件	62億円
合計	522件	277億円

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績		2023年4月～ 2023年9月
新規に無保証で融資した件数		3,005件
保証契約を解除した件数		894件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		65.4%
事業承継時における保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	1.5%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	0.0%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	64.7%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	33.8%



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

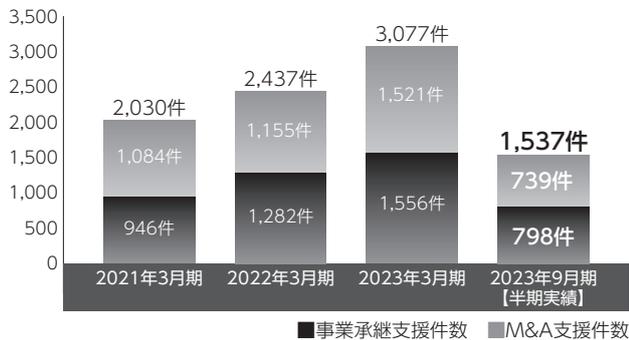
■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでおります。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店には支店長を中心にM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)取得者を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っております。なお、当行のM&Aシニアエキスパート資格取得者数は152名となっております。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

事業承継・M&A支援件数



<事業承継の様々なニーズへの対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善・事業再生支援強化のため、審査部内に設置している「経営支援室」と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

①条件変更先数	1,302先	②うち好調先	53先	計画策定率 (②+③+④)÷①=20.7%
		③うち順調先	168先	
		④うち不調先	49先	
		⑤うち計画なしの先	1,032先	
				計画が順調に推移している先 (②+③)÷(②+③+④)=81.9%
2023年9月末				

進捗状況の定義

- ・ 好調先：売上等が計画比120%超の先
- ・ 順調先：売上等が計画比120%~80%の先
- ・ 不調先：売上等が計画比80%未満の先

貸付条件変更を実施し、かつ経営改善計画を策定しているお客さまの約82%は、計画が順調に進捗しております。

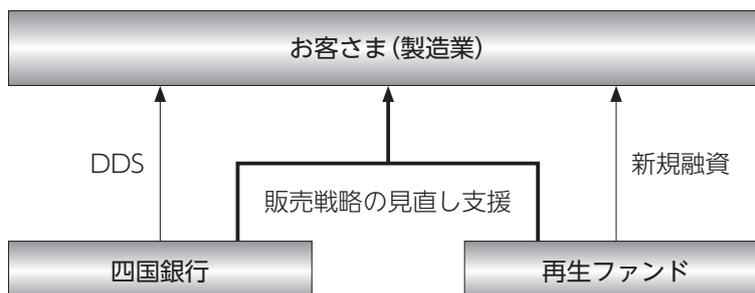
【2023年度 経営改善支援事例】

再生ファンドを活用した事業者支援

原材料費の高騰に見舞われた製造業のお客さまに対して、再生ファンドとともに、販路拡大をはじめとした販売戦略の見直しに関する支援を行いました。

資金繰り支援については、再生ファンドの資金供給機能を活用しました。なお、当行は既存貸出金の一部を劣後化(DDS)し、お客さまの資本の増強を図ることができました。

当行は、これからも経営改善に取り組むお客さまの伴走支援を行ってまいります。



新型コロナウイルス関連支援

■ 業況回復に向けた支援

当行では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの支援を最優先に進めるべく、事業者のお客さまの業況回復に向け、経営改善支援や幅広いソリューションの提供を行っております。

新型コロナウイルス関連融資の件数・残高
(2023年9月末)

件数	残高
5,502件	1,162億円

※大・中堅企業も含まれます。

■ 各種補助金・助成金の活用支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国や自治体は対策として、各種補助金や助成金、給付金など、様々な支援策を打ち出しました。

中でも中小企業等がウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等の思い切った挑戦を後押しする国の「事業再構築補助金」については、2021年3月から2023年9月までの累計で262件の申請支援を実施いたしました。

当行では、引き続き補助金等の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。

個人コンサルティングに係る取組み

■ 大和証券との包括的業務提携がスタート

当行行員と大和証券社員の合計約130名を「ファイナンシャルアドバイザー一部」(FA部)に配置し、当行の地域に密着したサポート態勢と、大和証券の証券ビジネスにおける知見・経験・プラットフォームを組み合わせることで、お客さまに幅広い商品・サービスラインナップと、より高度なコンサルティングを提供しております。

今後、当行の営業店・本部(FA部・コンサルティング部)、そして大和証券が三位一体となって、お客さまに対して最適な情報およびサービスを提供し、最善のパートナーとなることを目指してまいります。

しあわせを、大きくする。

四国銀行 & 大和証券

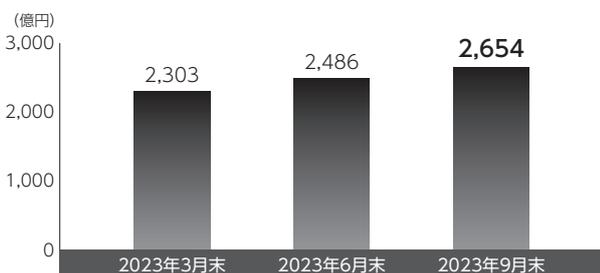


■ 預り資産残高の増強

大和証券との強固な連携のもと、銀行・証券会社それぞれの文化で育ってきた人財を融合させ、これまでと異なる、新しい文化を創り上げ、地域のお客さまの資産形成・資産運用のご支援に全力で取り組んでまいります。

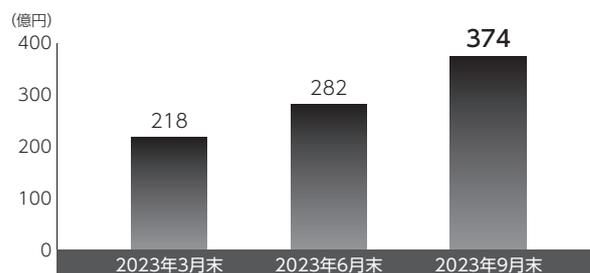
提携前の当行、旧大和証券高知支店の合計の預り資産残高約2,300億円を、5年間で1,500億円増加させることを目標に掲げております。

預り資産残高(大和証券仲介口座)



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載(MRF、外貨MMF、大和ネクスト銀行口座残高等を除く)
※2023年3月末の預り資産残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

ファンドラップ残高



※2023年3月末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



地域の活性化に関する取組み

■ 地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」の開設

2023年4月、当行、株式会社高知新聞社およびREADYFOR株式会社は三社協定を締結し、地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」を開設いたしました。

当サイトを通じたクラウドファンディングのご利用者は、当行のノウハウ・コンサルティング提供、株式会社高知新聞社の紙面やデジタルの情報発信、さらにはREADYFOR株式会社のプラットフォームを活用することが可能となります。



【EINEE高知の概要】

「EINEE高知」は、「いいね！」の土佐弁「えいねえ」に由来しております。「EINEE高知」では、高知の「えいねえ」と言いたくなる、魅力のあるモノ、コトを全国へ発信してまいります。

サービス概要	地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」の提供
対象者(実行者)	<ul style="list-style-type: none"> ●高知県内の法人・個人 ●高知県にゆかりのある法人・個人 ●高知県の地域資源を活用して事業を行う方 等
サイトURL	https://cf.readyfor.jp/local/kochi

■ クラウドファンディングの活用

グリーン・パークほどの活性化協議会さま 仁淀ブルーの聖地“にこ淵”を育む程野の森に〇〇な家を作ろう

「EINEE高知」第一号案件として、高知県のい町にある吾北地区の山間に広がる「グリーン・パークほどの」に、山の新たな価値を作っていく拠点として、コンペ形式でアイデアを募り、シンボルとなる「〇〇な家」を作るプロジェクトを公開いたしました。

「このプロジェクトを通じて繋がった方々に、シンボルとなる家に来て、山で遊び、山で楽しんでいただきたい。そして、新たな価値を創造する場所を一緒に作っていきたい。」という想いからプロジェクトをたちあげ、目標を上回る支援金が集まりました。



■ 地域の金融経済教育への取組み

・高知学芸高等学校

高知学芸高等学校の2年生、約270名に対し、「お金について考えてみよう」をテーマに、出前授業を実施いたしました。

「消費・投資・浪費」の違いを通じて家計管理の大切さを伝え、SNSやネットの掲示板での金融トラブルの事例を紹介し、また、将来を考えるきっかけとなるよう、奨学金(ローン)やライフプランニングの作り方について講義いたしました。



・株式会社十川ゴムさま

株式会社十川ゴムさまの2023年度新入社員14名に対し、「お金について学ぼう」をテーマに、出前授業を実施いたしました。

各自にライフプランニングをしてもらい、日々の家計管理の重要性を伝えるとともに、NISAやiDeCoなどについても説明を行い、積立シミュレーションを取り入れながら、資産運用について講義いたしました。



地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組状況や、当行に期待される長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供について、ホームページ等の活用により、積極的に情報発信しております。

ホームページ



統合報告書・ミニディスクロージャー誌など



オウンドメディア「四銀ルーム」

「四銀ルーム」では、生活に役立つお金の情報や、観光スポットなど地域に根差した情報のほか、当行行員や当行独自の活動についてコラム形式でわかりやすく紹介しております。



年間ディスクロージャー予定表(2023年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●			●			●			●	
有価証券(四半期)報告書			●		●			●			●	
中間期ディスクロージャー誌										●		
統合報告書(資料編)				●								
統合報告書(情報編)								●				
ミニディスクロージャー誌			●						●			
Annual Report						●						
ニュース・リリース	←											→

当行のホームページ上でご覧いただけます。

連結情報	11
事業の概況	11
主要な経営指標等の推移	11
中間連結財務諸表	12
リスク管理債権	21
事業の種類別セグメント情報	21
単体情報	22
事業の概況	22
主要な経営指標等の推移	22
中間財務諸表	23
損益の状況	27
預金	31
貸出金	32
有価証券	35
時価情報	36
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段情報	41
暗号資産情報	41
A L M	42
信託業務	43
株式	44
自己資本の充実の状況等	45
単体・自己資本の構成に関する開示事項	45
連結・自己資本の構成に関する開示事項	46
単体・定量情報	47
連結・定量情報	56

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、地方公共団体預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末比340億円増加の3兆362億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比39億円減少の3兆841億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前連結会計年度末比576億円増加の2兆372億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却する一方で、運用を強化し投資信託を中心に投資しました結果、前連結会計年度末比574億円増加の8,665億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前中間連結会計期間比43億60百万円減少の269億82百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少により、前中間連結会計期間比46億81百万円減少の223億10百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億20百万円増加の46億71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同10億2百万円増加の40億70百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

項目	期間別	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間		
連結経常収益	百万円	20,346	31,342	26,982	43,527	60,695
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	5,623	4,351	4,671	10,948	7,903
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,859	3,068	4,070	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	7,945	5,549
連結中間包括利益	百万円	5,275	△ 8,119	5,557	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△ 2,506	△ 2,922
連結純資産額	百万円	163,030	145,494	154,819	154,622	149,959
連結総資産額	百万円	3,412,260	3,350,735	3,274,479	3,632,696	3,324,626
1株当たり純資産額	円	3,913.62	3,488.18	3,707.68	3,711.54	3,595.38
1株当たり中間純利益	円	92.84	73.71	97.68	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	191.07	133.28
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	92.70	73.62	97.57	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	190.78	133.11
自己資本比率	%	4.77	4.33	4.72	4.25	4.50
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.17	9.11	8.65	9.10	8.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	106,582	△ 299,140	△ 99,428	299,231	△ 362,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,189	192,143	△ 53,070	9,896	131,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 700	△ 1,077	△ 729	△ 1,417	△ 1,861
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	448,717	527,284	249,823	635,358	403,051
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,336 [560]	1,307 [533]	1,288 [517]	1,289 [553]	1,264 [529]
信託財産額	百万円	48	41	40	44	44

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金預け金		535,930	258,106
コールローン及び買入手形		517	403
買入金銭債権		12,277	10,423
商品有価証券		26	—
金銭の信託		2,121	1,893
有価証券		744,391	866,535
貸出金		1,939,002	2,037,243
外国為替		13,457	10,512
その他資産		69,803	57,652
有形固定資産		34,367	34,298
無形固定資産		2,041	1,976
退職給付に係る資産		4,232	5,827
繰延税金資産		1,753	33
支払承諾見返		6,002	4,591
貸倒引当金	△	15,191	△ 15,018
資産の部合計		3,350,735	3,274,479
(負債の部)			
預金		3,003,913	3,036,276
譲渡性預金		82,276	47,834
債券貸借取引受入担保金		57,983	—
借入金		11,287	6,619
外国為替		29	12
その他負債		39,028	18,398
退職給付に係る負債		74	78
役員退職慰労引当金		6	5
睡眠預金払戻損失引当金		443	355
繰延税金負債		48	1,349
再評価に係る繰延税金負債		4,145	4,138
支払承諾		6,002	4,591
負債の部合計		3,205,240	3,119,660
(純資産の部)			
資本金		25,000	25,000
資本剰余金		9,699	9,702
利益剰余金		102,023	107,130
自己株式	△	1,417	△ 1,368
株主資本合計		135,305	140,464
その他有価証券評価差額金		525	3,857
繰延ヘッジ損益		208	419
土地再評価差額金		8,650	8,632
退職給付に係る調整累計額		610	1,268
その他の包括利益累計額合計		9,995	14,178
新株予約権		58	40
非支配株主持分		136	137
純資産の部合計		145,494	154,819
負債及び純資産の部合計		3,350,735	3,274,479

中間連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
		金額	金額
経常収益		31,342	26,982
資金運用収益		14,969	16,016
（うち貸出金利息）		(9,912)	(11,561)
（うち有価証券利息配当金）		(4,822)	(4,338)
役員取引等収益		4,032	4,559
その他業務収益		8,723	3,261
その他経常収益		3,616	3,145
経常費用		26,991	22,310
資金調達費用		474	614
（うち預金利息）		(137)	(343)
役員取引等費用		1,144	1,156
その他業務費用		13,572	8,572
営業経費		11,238	11,574
その他経常費用		561	392
経常利益		4,351	4,671
特別利益		89	—
固定資産処分益		89	—
特別損失		32	51
固定資産処分損		16	24
減損損失		15	26
税金等調整前中間純利益		4,407	4,620
法人税、住民税及び事業税		102	204
法人税等調整額		1,237	345
法人税等合計		1,339	550
中間純利益		3,068	4,070
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益		3,068	4,070

中間連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
		金額	金額
中間純利益		3,068	4,070
その他の包括利益		△ 11,188	1,487
その他有価証券評価差額金		△ 13,292	7
繰延ヘッジ損益		2,159	1,565
退職給付に係る調整額		△ 52	△ 64
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 2	△ 21
中間包括利益		△ 8,119	5,557
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△ 8,119	5,557
非支配株主に係る中間包括利益		0	△ 0

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△ 1,466		133,231
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 1,043			△ 1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,068			3,068
自己株式の取得				△ 0		△ 0
自己株式の処分			△ 0	48		48
土地再評価差額金の取崩			0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	2,025	48		2,073
当中間期末残高	25,000	9,699	102,023	△ 1,417		135,305

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△ 1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,068
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 13,295	2,159	△ 0	△ 52	△ 11,188	△ 11	△ 0	△ 11,201
当中間期変動額合計	△ 13,295	2,159	△ 0	△ 52	△ 11,188	△ 11	△ 0	△ 9,127
当中間期末残高	525	208	8,650	610	9,995	58	136	145,494

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	9,699	103,783	△ 1,418		137,064
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 731			△ 731
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,070			4,070
自己株式の取得				△ 0		△ 0
自己株式の処分			2	50		52
土地再評価差額金の取崩					7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	2	3,347	49		3,399
当中間期末残高	25,000	9,702	107,130	△ 1,368		140,464

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,871	△ 1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 731
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,070
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								52
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 13	1,565	△ 7	△ 64	1,479	△ 17	△ 1	1,460
当中間期変動額合計	△ 13	1,565	△ 7	△ 64	1,479	△ 17	△ 1	4,859
当中間期末残高	3,857	419	8,632	1,268	14,178	40	137	154,819

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,407	4,620
減価償却費		1,090	920
減損損失		15	26
持分法による投資損益 (△は益)	△	28	27
貸倒引当金の増減 (△)		384	145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△	264	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△	80	47
資金運用収益	△	14,969	16,016
資金調達費用		474	614
有価証券関係損益 (△)		1,686	998
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	121	106
為替差損益 (△は益)	△	1	—
固定資産処分損益 (△は益)	△	72	24
貸出金の純増 (△) 減	△	26,774	57,659
預金の純増減 (△)		10,445	34,059
譲渡性預金の純増減 (△)		3,968	37,960
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△	269,889	1,740
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	281	244
コールローン等の純増 (△) 減		922	2,113
商品有価証券の純増 (△) 減	△	17	26
コールマネー等の純増減 (△)	△	13,487	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		653	33,874
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		975	4,909
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△	2,612	5
資金運用による収入		14,082	14,971
資金調達による支出	△	488	764
その他	△	9,071	13,922
小計		△299,053	△ 99,227
法人税等の支払額	△	87	201
営業活動によるキャッシュ・フロー		△299,140	△ 99,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△117,512	△352,479
有価証券の売却による収入		278,232	282,390
有価証券の償還による収入		31,907	17,816
金銭の信託の増加による支出	△	19	—
有形固定資産の取得による支出	△	551	418
有形固定資産の売却による収入		245	2
無形固定資産の取得による支出	△	158	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		192,143	△ 53,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	1,040	728
非支配株主への配当金の支払額	△	1	1
自己株式の取得による支出	△	0	0
自己株式の売却による収入		36	34
リース債務の返済による支出	△	72	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,077	729
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△108,073	△153,228
現金及び現金同等物の期首残高		635,358	403,051
現金及び現金同等物の中間期末残高		527,284	249,823

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
会社名 四国アライアンスキャピタル株式会社
Shikokuブランド株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、「高知県観光活性化投資事業有限責任組合」については、2023年4月1日付で解散し、2023年6月28日に清算終了いたしました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年～50年
その他 5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して

- おります。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、6,436百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (9) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。
 - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、外貨建の他の有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。
 - (11) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ

連結情報(中間連結財務諸表)

対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還151百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還174百万円を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,183百万円
出資金	347百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,588百万円
危険債権額	43,762百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,843百万円
合計額	53,194百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,127百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	106,849百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,375百万円
借入金	100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	201百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	16百万円
金融商品等差入担保金	1,161百万円
中央清算機関差入証拠金	45,000百万円
保証金等	567百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	566,055百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	538,828百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

土地再評価差額金	9,340百万円
----------	----------

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	29,415百万円
---------	-----------

※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

保証債務の額	42,248百万円
--------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,539百万円
--------	----------
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	5,117百万円
-------	----------
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	200百万円
金銭の信託運用損	106百万円

※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産1カ所	土地及び建物	26
	(うち土地)	25
	(うち建物)	1

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	42,900	—	—	42,900	
自己株式					
普通株式	1,245	0	54	1,191 (注)1、(注)2	

- (注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるもの39千株、新株予約権の行使によるもの15千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	40	
合計		—	—	—	40	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	731	17.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	732	利益剰余金	17.50	2023年9月30日	2023年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	258,106百万円
その他預け金	△ 8,283百万円
現金及び現金同等物	249,823百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	百万円	86
1年超	百万円	310
合計	百万円	396

(金融商品関係)

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
(2) 金銭の信託	1,893	1,893	—
(3) 有価証券 (*1)			
その他有価証券	843,993	843,993	—
(4) 貸出金	2,037,243		
貸倒引当金 (*2)	△ 14,963		
	2,022,279	2,013,499	△ 8,780
資産計	2,868,167	2,859,386	△ 8,780
(1) 預金	3,036,276	3,036,320	44
(2) 譲渡性預金	47,834	47,835	0
(3) 借入金	6,619	6,619	0
負債計	3,090,729	3,090,775	46
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,530)	(1,530)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	602	602	—
デリバティブ取引計	(927)	(927)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

市場価格のない株式等 (*1) (*2)	百万円	10,968
組合出資金 (*3)	百万円	11,573

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,893	—	1,893
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券	108,939	234,574	—	343,513
国債・地方債等	—	110,101	43,655	153,757
社債	35,489	—	—	35,489
株式	23,344	273,625	—	296,970
その他	—	—	—	—
デリバティブ取引				
金利関連取引	—	602	—	602
通貨関連取引	—	2,176	—	2,176
資産計	167,772	622,974	43,655	834,403
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	3,703	—	3,703
クレジット・デリバティブ	—	—	3	3
負債計	—	3,703	3	3,707

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は14,263百万円です。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(a)
13,930	—	132	200	—	—	14,263

(a) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含むこととしております。

(b) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,013,499	2,013,499
資産計	—	—	2,013,499	2,013,499
預金	—	3,036,320	—	3,036,320
譲渡性預金	—	47,835	—	47,835
借入金	—	6,619	—	6,619
負債計	—	3,090,775	—	3,090,775

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権に対しては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に

基づいて算定していることから、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、帳簿価額を時価としております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローの見積額を新規に当該同種の預金を残存期間まで受け入れる際に適用されるレートで割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。残存期間が長期の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートにより割り引いた現在価値を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引や通貨スワップ取引が含まれます。また、観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券 及び有価証券 その他有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.06%~12.65%	0.88%
		倒産時の損失率	39.79%~85.62%	64.10%
		期限前返済率	—	—
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.34%~12.65%	6.74%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券 その他有価証券 社債	40,555	—	△ 84	3,184	—	43,655	—
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	△ 4	0	—	—	—	△ 3	△ 3

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当グループはバック部門において時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に関する手続きを定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期バック部門に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。自行保証付私募債については、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。クレジット・デリバティブについては、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績を基に算出した推定値であります。自行保証付私募債については、倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,844	15,193	17,650
	債券	58,989	58,960	28
	国債	40,502	40,494	8
	地方債	3,407	3,404	3
	短期社債	—	—	—
	社債	15,078	15,061	16
	その他	138,596	135,127	3,469
	小計	230,430	209,281	21,148
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,645	2,951	△ 306
	債券	438,280	446,059	△ 7,778
	国債	68,436	70,366	△ 1,929
	地方債	231,166	235,409	△ 4,243
	短期社債	—	—	—
	社債	138,678	140,283	△ 1,605
	その他	172,636	180,166	△ 7,529
	小計	613,563	629,177	△ 15,614
合計		843,993	838,459	5,534

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,363
その他有価証券	5,363
(△) 繰延税金負債	1,705
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,658
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	199
その他有価証券評価差額金	3,857

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額105百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	156,224	121,641	7	7
	為替予約				
	売建	170,971	53	△ 1,566	△ 1,566
	買建	411	5	32	32
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 1,526	△ 1,526

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	193	193	△ 3	△ 3
合計		—	—	△ 3	△ 3

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(2023年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当行グループは、銀行業単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
役務取引等収益	3,871
預金・貸出業務	637
為替業務	897
信託関連業務	—
証券関連業務	132
代理業務	938
保護預り・貸金庫業務	33
その他業務	1,232
その他経常収益	86
役務取引等収益に計上されないその他の付随業務等	86
顧客との契約から生じる経常収益	3,958
上記以外の経常収益	23,024
経常収益	26,982

- (注) 1. 役務取引等収益「その他業務」には、上記に区分されないクレジットカード業務及びインターネットバンキング業務等を含んでおります。
2. 「上記以外の経常収益」は、主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく収益であります。

- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

- 収益の計上時期
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。役務取引等収益の一部(債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。
- 収益の計上額
収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジットカード加盟店手数料は、付与したポイントのうち過年度の利用実績を勘案して算定した将来利用見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。
なお、これらの収益には金融要素は含まれておりません。

- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- 契約資産及び契約負債の残高等
顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は以下のとおりであります。
なお、契約資産の残高はありません。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	
	期首 (2023年4月1日)	期末 (2023年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	318	355
契約負債	318	361

- (注) 1. 中間連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ含めております。
2. 契約負債の主な内容は、債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であります。
3. 当中間連結会計期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは94百万円であります。
4. 当中間連結会計期間において、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益はありません。

- 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、債券の事務受託手数料に関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当初の予想契約期間が1年以内であるクレジットカードの年会費等につきましては、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれない変動対価の額等はありません。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年以内	93
1年超	177
合計	271

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		3,707円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	154,819
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	177
うち新株予約権	百万円	40
うち非支配株主持分	百万円	137
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	154,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	41,708

- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自2023年4月1日至2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		97円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,070
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,070
普通株式の期中平均株式数	千株	41,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		97円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	43
うち新株予約権	千株	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		
(金額単位：百万円)		
区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,880	4,588
危険債権	40,656	43,762
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5,101	4,843
合計	49,638	53,194
正常債権	1,932,853	2,031,521

セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

単体情報(事業の概況／主要な経営指標等の推移)

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、地方公共団体預金及び法人預金の増加等により、前事業年度末比340億円増加の3兆380億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等は、前事業年度末比39億円減少の3兆878億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前事業年度末比576億円増加の2兆368億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却する一方で、運用を強化し投資信託を中心に投資しました結果、前事業年度末比575億円増加の8,622億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前中間会計期間比44億600万円減少の271億8百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少等により、前中間会計期間比45億9百万円減少の224億94百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間会計期間比48百万円増加の46億13百万円、中間純利益は、同7億65百万円増加の41億4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

項目	期間別	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	百万円	20,515	31,568	27,108	43,433	60,700
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	5,581	4,565	4,613	10,493	7,715
中間純利益	百万円	3,924	3,339	4,104	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,711	5,545
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	157,017	139,101	147,683	147,848	142,591
総資産額	百万円	3,407,956	3,345,953	3,268,443	3,627,523	3,318,702
預金残高	百万円	2,917,565	3,005,384	3,038,005	2,995,140	3,003,989
貸出金残高	百万円	1,877,929	1,938,598	2,036,816	1,911,893	1,979,205
有価証券残高	百万円	949,591	740,007	862,276	941,385	804,704
1株当たり配当額	円	15.00	17.50	17.50	40.00	35.00
自己資本比率	%	4.60	4.15	4.51	4.07	4.29
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.85	8.81	8.36	8.78	8.62
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,296 [520]	1,264 [498]	1,244 [485]	1,247 [515]	1,222 [494]
信託財産額	百万円	48	41	40	44	44
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		31,568	27,108
現金預け金		535,929	258,106	資金運用収益		15,345	16,295
コールローン		517	403	(うち貸出金利息)		(9,908)	(11,557)
買入金銭債権		12,277	10,423	(うち有価証券利息配当金)		(5,202)	(4,621)
商品有価証券		26	—	役員取引等収益		3,914	4,434
金銭の信託		2,121	1,893	その他業務収益		8,723	3,261
有価証券		740,007	862,276	その他経常収益		3,583	3,117
貸出金		1,938,598	2,036,816	経常費用		27,003	22,494
外国為替		13,457	10,512	資金調達費用		474	614
その他資産		69,798	57,647	(うち預金利息)		(137)	(343)
その他の資産		69,798	57,647	役員取引等費用		1,407	1,417
有形固定資産		34,215	34,153	その他業務費用		13,572	8,572
無形固定資産		2,037	1,973	営業経費		11,170	11,504
前払年金費用		3,435	4,011	その他経常費用		378	386
繰延税金資産		2,001	—	経常利益		4,565	4,613
支払承諾見返		6,002	4,591	特別利益		89	—
貸倒引当金	△	14,475	△ 14,366	特別損失		31	51
資産の部合計		3,345,953	3,268,443	税引前中間純利益		4,622	4,562
(負債の部)				法人税、住民税及び事業税		18	108
預金		3,005,384	3,038,005	法人税等調整額		1,263	349
譲渡性預金		84,276	49,834	法人税等合計		1,282	457
債券貸借取引受入担保金		57,983	—	中間純利益		3,339	4,104
借入金		11,287	6,619				
外国為替		29	12				
その他負債		37,218	16,405				
未払法人税等		117	177				
リース債務		138	106				
資産除去債務		145	139				
その他の負債		36,816	15,981				
退職給付引当金		80	7				
睡眠預金払戻損失引当金		443	355				
繰延税金負債		—	790				
再評価に係る繰延税金負債		4,145	4,138				
支払承諾		6,002	4,591				
負債の部合計		3,206,852	3,120,759				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,565				
資本準備金		6,563	6,563				
その他資本剰余金		—	2				
利益剰余金		99,511	104,377				
利益準備金		18,308	18,436				
その他利益剰余金		81,202	85,940				
別途積立金		70,000	75,000				
繰越利益剰余金		11,202	10,940				
自己株式	△	1,026	△ 977				
株主資本合計		130,047	134,964				
その他有価証券評価差額金		136	3,626				
繰延ヘッジ損益		208	419				
土地再評価差額金		8,650	8,632				
評価・換算差額等合計		8,995	12,678				
新株予約権		58	40				
純資産の部合計		139,101	147,683				
負債及び純資産の部合計		3,345,953	3,268,443				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 1,043	△ 1,043
中間純利益						3,339	3,339
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩						0	0
利益準備金の積立				208		△ 208	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	208	5,000	△ 2,911	2,296
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	18,308	70,000	11,202	99,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,043						△ 1,043
中間純利益		3,339						3,339
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		0						0
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 11,092
当中間期変動額合計	48	2,344	△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 8,747
当中間期末残高	△ 1,026	130,047	136	208	8,650	8,995	58	139,101

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本準備金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 731	△ 731
中間純利益							4,104	4,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
土地再評価差額金の取崩							7	7
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	5,000	△ 1,618	3,381
当中間期末残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	10,940	104,377

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,027	131,531	3,507	△ 1,145	8,640	11,002	58	142,591
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 731						△ 731
中間純利益		4,104						4,104
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	50	52						52
土地再評価差額金の取崩		7						7
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			118	1,565	△ 7	1,676	△ 17	1,658
当中間期変動額合計	49	3,433	118	1,565	△ 7	1,676	△ 17	5,091
当中間期末残高	△ 977	134,964	3,626	419	8,632	12,678	40	147,683

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年
その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,436百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期

間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替買戻益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益151百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損174百万円を計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 343百万円 |
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,158百万円 |
| 危険債権額 | 43,762百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,843百万円 |
| 合計額 | 52,764百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,127百万円

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 106,849百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,375百万円 |
| 借入金 | 100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 201百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 16百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,161百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 45,000百万円 |
| 保証金等 | 567百万円 |

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 566,055百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 538,828百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 42,248百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,539百万円 |
|--------|----------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,924百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 579百万円 |
| 無形固定資産 | 336百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 194百万円 |
| 金銭の信託運用損 | 106百万円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	340

(収益認識関係)

当中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
中間連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2022年9月期	13,138	2,217	15,345
	2023年9月期	12,687	3,628	16,295
資金調達費用	2022年9月期	165	320	474
	2023年9月期	300	332	613
資金運用収支	2022年9月期	16,295	1,897	14,870
	2023年9月期	12,386	3,295	15,682
信託報酬	2022年9月期	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—
役員取引等収益	2022年9月期	3,877	37	3,914
	2023年9月期	4,396	37	4,434
役員取引等費用	2022年9月期	1,384	22	1,407
	2023年9月期	1,381	35	1,417
役員取引等収支	2022年9月期	2,493	14	2,507
	2023年9月期	3,014	2	3,016
その他業務収益	2022年9月期	8,336	387	8,723
	2023年9月期	3,186	74	3,261
その他業務費用	2022年9月期	8,340	5,231	13,572
	2023年9月期	3,398	5,174	8,572
その他業務収支	2022年9月期	△ 4	△ 4,844	△ 4,848
	2023年9月期	△ 212	△ 5,099	△ 5,311
業務粗利益	2022年9月期	15,461	△ 2,931	12,530
	2023年9月期	15,188	△ 1,801	13,387
業務粗利益率	2022年9月期	0.92%	△ 1.93%	0.72%
	2023年9月期	0.96%	△ 1.46%	0.84%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	1,367	1,791
実質業務純益	1,283	1,791
コア業務純益	5,864	5,305
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,730	5,153

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	2022年9月期			2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(207,517) 3,345,552	302,267	3,440,303	(195,662) 3,124,925	244,549	3,173,813
	利息	(10) 13,138	2,217	15,345	(19) 12,687	3,628	16,295
	利回り (%)	0.78	1.46	0.88	0.80	2.95	1.02
うち貸出金	平均残高	1,784,226	140,024	1,924,251	1,847,304	152,088	1,999,392
	利息	8,814	1,094	9,908	9,052	2,504	11,557
	利回り (%)	0.98	1.55	1.02	0.97	3.28	1.15
うち商品有価証券	平均残高	26	—	26	3	—	3
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.36	—	0.36	0.33	—	0.33
うち有価証券	平均残高	633,986	153,687	787,673	711,568	82,860	794,428
	利息	4,095	1,107	5,202	3,548	1,072	4,621
	利回り (%)	1.28	1.43	1.31	0.99	2.58	1.16
うちコールローン	平均残高	282,655	1,518	284,174	127,327	1,471	128,799
	利息	△ 43	13	△ 29	△ 20	36	15
	利回り (%)	△ 0.03	1.80	△ 0.02	△ 0.03	4.90	0.02
うち預け金	平均残高	420,627	—	420,627	228,404	—	228,404
	利息	225	—	225	59	—	59
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.05	—	0.05
資金調達勘定	平均残高	3,332,824	(207,517) 303,991	3,429,298	3,092,351	(195,662) 241,613	3,138,302
	利息	165	(10) 320	474	300	(19) 332	613
	利回り (%)	0.00	0.21	0.02	0.01	0.27	0.03
うち預金	平均残高	3,005,067	35,680	3,040,747	3,002,353	41,334	3,043,688
	利息	98	39	137	141	201	343
	利回り (%)	0.00	0.21	0.00	0.00	0.97	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	110,048	—	110,048	84,714	—	84,714
	利息	3	—	3	3	—	3
	利回り (%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	—	1,786	1,786	—	—	—
	利息	—	6	6	—	—	—
	利回り (%)	—	0.72	0.72	—	—	—
うち借入金	平均残高	218,754	2,984	221,738	7,044	227	7,271
	利息	25	22	48	31	6	38
	利回り (%)	0.02	1.51	0.04	0.88	6.08	1.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 24,476 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 24,476 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 8,401 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,401 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 1,999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,999 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2022年9月期	1,415	△ 185	△ 985	419	429	234	
	2023年9月期	△ 866	△ 423	415	1,834	△ 451	1,410	
	うち貸出金	2022年9月期	189	43	△ 285	444	△ 96	488
		2023年9月期	311	94	△ 72	1,315	238	1,410
	うち商品有価証券	2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
		2023年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	2022年9月期	△ 443	△ 292	882	19	438	△ 272
		2023年9月期	501	△ 510	△1,047	475	△ 546	△ 34
	うちコールローン	2022年9月期	△ 19	1	△ 7	12	△ 27	13
		2023年9月期	23	△ 0	△ 0	22	23	22
うち預け金	2022年9月期	125	—	12	—	137	—	
	2023年9月期	△ 102	—	△ 62	—	△ 165	—	
支払利息	2022年9月期	33	△ 8	△ 350	235	△ 316	227	
	2023年9月期	△ 11	△ 65	147	78	135	12	
	うち預金	2022年9月期	4	1	△ 26	31	△ 21	32
		2023年9月期	△ 0	6	42	156	42	162
	うち譲渡性預金	2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
		2023年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—
	うちコールマネー	2022年9月期	—	△ 14	—	3	—	△ 10
		2023年9月期	—	△ 6	—	—	—	△ 6
	うち借入金	2022年9月期	13	△ 5	△ 10	19	3	14
		2023年9月期	△ 24	△ 20	30	5	5	△ 15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2022年9月期	3,877	37	3,914		
	2023年9月期	4,396	37	4,434		
	うち預金・貸出業務	2022年9月期	865	0	866	
		2023年9月期	986	0	987	
	うち為替業務	2022年9月期	856	34	891	
		2023年9月期	862	35	897	
	うち証券関連業務	2022年9月期	528	—	528	
		2023年9月期	188	—	188	
	うち代理業務	2022年9月期	614	—	614	
		2023年9月期	938	—	938	
	うち保護預り・貸金庫業務	2022年9月期	34	—	34	
		2023年9月期	33	—	33	
	うち保証業務	2022年9月期	41	1	43	
		2023年9月期	41	1	43	
	役務取引等費用	2022年9月期	1,384	22	1,407	
		2023年9月期	1,381	35	1,417	
うち為替業務		2022年9月期	61	22	83	
	2023年9月期	61	35	96		

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2022年9月期	0.78	1.46	0.88
	2023年9月期	0.80	2.95	1.02
資金調達原価	2022年9月期	0.66	0.44	0.68
	2023年9月期	0.75	0.45	0.77
総資金利鞘	2022年9月期	0.12	1.02	0.20
	2023年9月期	0.05	2.50	0.25

利益率 (単位：%)		
種 類	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.27
自己資本経常利益率	6.34	6.34
総資産中間純利益率	0.19	0.24
自己資本中間純利益率	4.64	5.64

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2022年9月期				2023年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,891,971		1,932,142		1,979,424		1,978,183	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,891,971	61.23	1,932,142	61.32	1,979,424	64.11	1,978,183	63.23
	うち有利息預金	国内業務部門	1,533,501		1,547,289		1,568,640		1,568,471	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,533,501		1,547,289		1,568,640		1,568,471	
	定期性預金	国内業務部門	1,068,116		1,064,648		1,009,767		1,016,505	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,068,116	34.57	1,064,648	33.79	1,009,767	32.70	1,016,505	32.49
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,054,737		1,051,819		996,983		1,003,667	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,054,737		1,051,819		996,983		1,003,667	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,225		2,255		2,066		2,096	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,225		2,255		2,066		2,096	
その他	国内業務部門	8,206		8,276		7,986		7,665		
	国際業務部門	37,089		35,680		40,827		41,334		
	小計	45,296	1.47	43,956	1.40	48,813	1.58	48,999	1.57	
合計	国内業務部門	2,968,295		3,005,067		2,997,178		3,002,353		
	国際業務部門	37,089		35,680		40,827		41,334		
	小計	3,005,384	97.27	3,040,747	96.51	3,038,005	98.39	3,043,688	97.29	
譲渡性預金	国内業務部門	84,276		110,048		49,834		84,714		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	84,276	2.73	110,048	3.49	49,834	1.61	84,714	2.71	
総合計	国内業務部門	3,052,571		3,115,115		3,047,012		3,087,068		
	国際業務部門	37,089		35,680		40,827		41,334		
	小計	3,089,661	100.00	3,150,796	100.00	3,087,840	100.00	3,128,403	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	40,158	257	40,416	42,424	1,291	43,716
	中間期末残高	41,085	228	41,314	43,698	1,910	45,608
証書貸付	平均残高	1,569,349	139,767	1,709,116	1,624,251	150,796	1,775,048
	中間期末残高	1,579,022	143,902	1,722,925	1,645,297	160,826	1,806,124
当座貸越	平均残高	169,301	—	169,301	175,244	—	175,244
	中間期末残高	168,533	—	168,533	178,955	—	178,955
割引手形	平均残高	5,417	—	5,417	5,383	—	5,383
	中間期末残高	5,825	—	5,825	6,127	—	6,127
合計	平均残高	1,784,226	140,024	1,924,251	1,847,304	152,088	1,999,392
	中間期末残高	1,794,467	144,131	1,938,598	1,874,078	162,737	2,036,816

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2022年9月期末	1,938,598	1,386,857	71.53
2023年9月期末	2,036,816	1,470,800	72.21

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2022年9月期末		2023年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	955,003	49.26	1,008,929	49.53
運転資金	983,595	50.74	1,027,887	50.47
合計	1,938,598	100.00	2,036,816	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2022年9月期末		2023年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,938,598	100.00	2,036,816	100.00
製造業	186,863	9.64	200,325	9.83
農業、林業	3,585	0.18	3,688	0.18
漁業	1,958	0.10	2,151	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,204	0.17	3,029	0.15
建設業	61,142	3.15	67,904	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	58,500	3.02	61,498	3.02
情報通信業	12,266	0.63	16,450	0.81
運輸業、郵便業	67,336	3.47	72,904	3.58
卸売業	86,422	4.46	89,382	4.39
小売業	103,273	5.33	104,819	5.15
金融業、保険業	35,027	1.81	39,181	1.92
不動産業	290,269	14.97	313,080	15.37
物品賃貸業	47,453	2.45	54,988	2.70
学術研究、専門・技術サービス業	9,521	0.49	11,730	0.58
宿泊業	9,432	0.49	8,623	0.42
飲食業	14,723	0.76	15,031	0.74
生活関連サービス業、娯楽業	14,252	0.73	15,377	0.75
教育、学習支援業	7,976	0.41	7,355	0.36
医療・福祉	110,529	5.70	107,559	5.28
その他のサービス	31,118	1.61	32,578	1.60
国・地方公共団体	303,970	15.68	299,194	14.69
その他	479,766	24.75	509,960	25.04
合計	1,938,598		2,036,816	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期末	2023年9月期末
有価証券	4,643	5,225
債権	15,178	14,227
不動産	433,974	463,157
その他	26	9
計	453,822	482,619
保証	822,097	871,639
信用	662,678	682,557
合計	1,938,598	2,036,816

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期末	2023年9月期末
有価証券	—	—
債権	284	159
不動産	4,356	2,228
その他	—	—
計	4,640	2,387
保証	686	1,440
信用	674	763
合計	6,002	4,591

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2022年9月期		2023年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	58.45	56.95	61.17	59.51
	国際業務部門	388.60	392.44	398.59	367.94
	合計	62.41	60.75	65.63	63.59

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	4,158
危険債権	40,656	43,762
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5,101	4,843
合計	49,233	52,764
正常債権	1,932,853	2,031,521

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	4,158
危険債権	40,656	43,762
要管理債権	5,101	4,843
正常債権	1,932,853	2,031,521

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2022年3月期	2022年9月期			2023年3月期	2023年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,888	6,805	6,888	6,805	6,839	6,382	6,839	6,382
個別貸倒引当金	7,323	7,670	7,323	7,670	7,626	7,984	7,626	7,984
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,211	14,475	14,211	14,475	14,465	14,366	14,465	14,366

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	—	194

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2022年9月期			2023年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	57,163	—	57,163	93,245	—	93,245
		構成比 (%)	9.02	—	7.26	13.10	—	11.74
		中間期末残高	46,039	—	46,039	108,939	—	108,939
		構成比 (%)	7.50	—	6.22	14.18	—	12.63
	地方債	平均残高	246,104	—	246,104	236,749	—	236,749
		構成比 (%)	38.82	—	31.24	33.27	—	29.80
		中間期末残高	231,526	—	231,526	234,574	—	234,574
		構成比 (%)	37.72	—	31.29	30.54	—	27.20
	社債	平均残高	159,330	—	159,330	153,092	—	153,092
		構成比 (%)	25.13	—	20.23	21.52	—	19.27
		中間期末残高	157,852	—	157,852	153,757	—	153,757
		構成比 (%)	25.72	—	21.33	20.02	—	17.83
株式	平均残高	35,786	—	35,786	25,731	—	25,731	
	構成比 (%)	5.64	—	4.54	3.62	—	3.24	
	中間期末残高	48,117	—	48,117	42,201	—	42,201	
	構成比 (%)	7.84	—	6.50	5.50	—	4.90	
其 他 の 証 券	平均残高	135,601	153,687	289,288	202,749	82,860	285,609	
	うち外国債券			118,704	118,704			45,877
				0	0			0
	うち外国株式			0	0			0
	構成比 (%)	21.39	100.00	36.73	28.49	100.00	35.95	
	中間期末残高	130,241	126,229	256,470	228,583	94,220	322,804	
	うち外国債券			94,421	94,421			60,477
				0	0			0
うち外国株式			0	0			0	
構成比 (%)	21.22	100.00	34.66	29.76	100.00	37.44		
合 計	平均残高	633,986	153,687	787,673	711,568	82,860	794,428	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	613,778	126,229	740,007	768,056	94,220	862,276	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2022年9月期	26	—	—	26	
2023年9月期	3	—	—	3	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2022年9月期		2023年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	20.10	20.35	25.20	23.04	
	国際業務部門	340.33	430.73	230.77	200.46	
	合計	23.95	24.99	27.92	25.39	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2022年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2022年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,346	18,159	15,186
	債券	164,166	163,666	499
	国債	22,743	22,500	242
	地方債	78,524	78,397	126
	短期社債	—	—	—
	社債	62,898	62,768	130
	その他	46,695	43,261	3,433
	小計	244,207	225,087	19,119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,437	8,732	△ 1,294
	債券	271,253	275,108	△ 3,854
	国債	23,296	24,330	△ 1,033
	地方債	153,002	154,704	△ 1,702
	短期社債	—	—	—
	社債	94,954	96,073	△ 1,118
	その他	201,719	215,549	△ 13,829
	小計	480,410	499,389	△ 18,978
合計	724,618	724,477	141	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,874
組合出資金 (注) 2	8,055

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2022年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2023年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2023年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2023年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2023年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,318	15,137	17,181
	債券	58,989	58,960	28
	国債	40,502	40,494	8
	地方債	3,407	3,404	3
	短期社債	—	—	—
	社債	15,078	15,061	16
	その他	138,596	135,127	3,469
	小計	229,904	209,225	20,679
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,645	2,951	△ 306
	債券	438,280	446,059	△ 7,778
	国債	68,436	70,366	△ 1,929
	地方債	231,166	235,409	△ 4,243
	短期社債	—	—	—
	社債	138,678	140,283	△ 1,605
	その他	172,636	180,166	△ 7,529
	小計	613,563	629,177	△ 15,614
	合計	843,468	838,403	5,065

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2023年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,778
組合出資金 (注) 2	11,569

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2023年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	113,343	89,015	0	0
	為替予約				
	売建	128,531	60	△ 4,593	△ 4,593
	買建	1,850	2	54	54
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 4,538	△ 4,538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,606	10,000	300
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計	—	—	—	300

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (2023年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2023年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	156,224	121,641	7	7
	為替予約				
	売建	170,971	53	△ 1,566	△ 1,566
	買建	411	5	32	32
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,526	△ 1,526	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	193	193	△ 3	△ 3
合計	—	—	△ 3	△ 3	

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2023年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		40,000	40,000	602
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	602

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段関係

該当事項はありません。

暗号資産関係

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 間 別							
定期預金	2022年9月期末	233,310	231,632	337,453	132,914	95,955	25,696	1,056,963
	2023年9月期末	252,219	212,988	331,430	99,006	82,719	20,685	999,049
うち固定金利	2022年9月期末	233,188	231,523	337,126	132,086	95,116	25,696	1,054,737
	2023年9月期末	252,009	212,899	330,956	98,216	82,216	20,685	996,983
うち変動金利	2022年9月期末	121	108	327	827	839	—	2,225
	2023年9月期末	210	88	473	789	503	—	2,066

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別							
貸出金	2022年9月期末	348,360	342,932	287,107	190,785	741,138	28,274	1,938,598
	2023年9月期末	409,776	322,823	293,612	221,576	760,899	28,128	2,036,816
うち変動金利	2022年9月期末		111,991	103,471	56,986	252,364	28,274	
	2023年9月期末		111,697	107,958	79,525	271,559	28,128	
うち固定金利	2022年9月期末		230,941	183,635	133,799	488,773	—	
	2023年9月期末		211,126	185,654	142,050	489,339	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別								
国債	2022年9月期末	—	22,743	—	—	5,426	17,870	—	46,039
	2023年9月期末	502	49,995	—	—	12,997	45,443	—	108,939
地方債	2022年9月期末	6,843	17,191	99,086	31,360	73,291	3,752	—	231,526
	2023年9月期末	2,044	39,287	101,394	32,069	57,406	2,372	—	234,574
社債	2022年9月期末	12,606	25,393	62,758	36,888	20,206	—	—	157,852
	2023年9月期末	13,429	43,063	74,829	19,655	2,778	—	—	153,757
株式	2022年9月期末							48,117	48,117
	2023年9月期末							42,201	42,201
その他の証券	2022年9月期末	10,953	37,006	60,957	18,518	51,459	—	77,574	256,470
	2023年9月期末	2,874	24,936	49,520	10,093	102,758	48,050	84,569	322,804
うち外国債券	2022年9月期末	10,953	23,968	32,911	13,185	13,403	—	—	94,421
	2023年9月期末	2,874	9,489	3,000	—	—	45,112	—	60,477
うち外国株式	2022年9月期末							0	0
	2023年9月期末							0	0

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期末	2023年9月期末
金銭信託	41	40

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2022年9月期末	—	—	—	41	—	41
	2023年9月期末	—	—	—	40	—	40

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	2022年9月期末		2023年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		41	100.00	40	100.00
合計		41	100.00	40	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	2022年9月期末		2023年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		41	100.00	40	100.00
合計		41	100.00	40	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			(2023年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,732	8.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,517	6.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,171	2.80
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	942	2.25
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	554	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	539	1.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	521	1.24
宮本 雅史	東京都渋谷区	514	1.23
計		13,298	31.79

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,732千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,517千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,171千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2023年4月20日付で大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日2023年4月14日）、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,964	4.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	435	1.02

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2023年9月期末、2022年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2023年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	134,232	129,316
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,565	31,563
うち、利益剰余金の額	104,377	99,511
うち、自己株式の額(△)	977	1,026
うち、社外流出予定額(△)	732	731
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	58
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,382	6,805
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,382	6,805
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495	1,494
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	574	1,151
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,725	138,825
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,372	1,417
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,372	1,417
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	188
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,789	2,389
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,166	3,994
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	137,559	134,830
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,580,745	1,467,070
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,770	12,795
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,770	12,795
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,986	61,813
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,643,731	1,528,884
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.36	8.81

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2023年9月期末、2022年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2023年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,732	134,573
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,702	34,699
うち、利益剰余金の額	107,130	102,023
うち、自己株式の額(△)	1,368	1,417
うち、社外流出予定額(△)	732	731
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,268	610
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,268	610
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	58
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,501	6,927
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,501	6,927
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495	1,494
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	574	1,151
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	27
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	148,626	144,843
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,374	1,419
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,374	1,419
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	172
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,053	2,943
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,430	4,536
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	143,196	140,307
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,590,469	1,476,578
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,770	12,795
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,770	12,795
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,847	62,675
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,654,317	1,539,254
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.65	9.11

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	31	20
国際開発銀行向け	0~100	—	15
地方公共団体金融機構向け	10~20	35	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	124	121
地方三公社向け	20	10	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	495	376
法人等向け	20~100	34,125	37,601
中小企業等向け及び個人向け	75	10,360	10,971
抵当権付住宅ローン	35	1,235	1,028
不動産取得等事業向け	100	3,358	3,469
三月以上延滞等	50~150	50	46
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	235	234
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,196	1,915
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,196	1,915
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,450	1,513
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	38	38
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,312	1,374
証券化	—	473	501
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	473	501
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	511	510
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	54,696	58,347

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	89
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	64	37
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	369	408
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	89	84
(うち借入金の保証)	100	61	56
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	1
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	174	224
カレント・エクスポージャー方式	—	174	224
派生商品取引	—	174	224
外為関連取引	—	171	214
金利関連取引	—	3	9
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	356	375
合計	—	1,175	1,223

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	262	336
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	262	336

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,548	3,321
うちルック・スルー方式	2,548	3,085
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	235
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,472	2,519
うち基礎的手法	2,472	2,519
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
総所要自己資本の額	61,155	65,749

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	
国内計	2,993,231	2,430,012	509,577	45,360	8,280	2,162
国外計	220,127	103,909	86,704	28,978	534	—
地域別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162
製造業	241,298	188,318	45,584	6,268	1,126	189
農業、林業	4,455	3,846	415	193	—	—
漁業	2,680	2,073	580	27	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	3,204	150	—	—	—
建設業	70,246	62,322	6,792	1,127	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	63,993	51,720	12,070	202	—	—
情報通信業	22,689	12,512	9,737	440	—	5
運輸業、郵便業	110,693	67,369	42,572	496	254	—
卸売業	98,012	86,656	9,001	1,613	741	77
小売業	114,455	104,652	7,996	1,599	206	44
金融業、保険業	715,302	565,084	86,775	58,089	5,353	1
不動産業	319,169	298,598	19,503	1,068	—	1,156
物品賃貸業	48,487	47,471	1,016	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	11,442	10,932	410	100	—	45
宿泊業	9,444	9,439	5	—	—	19
飲食業	15,467	15,467	—	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	15,691	15,051	549	90	—	149
教育、学習支援業	8,180	8,075	0	105	—	—
医療・福祉	116,463	114,481	80	1,902	—	79
その他のサービス	36,809	31,835	3,960	1,013	—	—
国・地方公共団体	653,881	304,801	349,080	—	—	—
個人	346,021	346,019	—	1	—	299
その他	185,116	183,987	—	—	1,129	—
業種別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	2,162
1年以下	353,696	257,799	27,819	66,287	1,789	
1年超3年以下	268,085	174,662	87,973	2,727	2,720	
3年超5年以下	429,640	226,681	198,586	3,129	1,242	
5年超7年以下	220,580	133,072	84,813	873	1,821	
7年超	1,274,739	1,130,586	141,794	1,118	1,240	
期間の定めのないもの	666,616	611,119	55,294	202	—	
残存期間別合計	3,213,358	2,533,921	596,282	74,338	8,815	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	
国内計	2,813,040	2,227,932	557,147	16,586	11,374	2,530
国外計	171,426	112,549	58,318	—	558	—
地域別合計	2,984,466	2,340,481	615,466	16,586	11,932	2,530
製造業	250,508	200,931	41,445	6,627	1,504	796
農業、林業	4,558	3,935	437	185	—	—
漁業	3,029	2,260	750	18	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	3,179	3,029	150	—	—	—
建設業	77,725	69,314	7,039	1,323	48	83
電気・ガス・熱供給・水道業	58,242	54,755	3,434	7	44	—
情報通信業	23,493	16,485	6,253	755	—	—
運輸業、郵便業	115,504	72,938	41,639	560	366	3
卸売業	101,949	89,627	9,830	1,342	1,148	75
小売業	114,163	105,956	7,752	380	74	279
金融業、保険業	401,184	277,869	114,835	693	7,786	1
不動産業	347,953	320,745	25,977	1,230	—	695
物品賃貸業	56,063	55,010	1,052	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,931	13,068	504	358	—	8
宿泊業	8,635	8,629	5	—	—	19
飲食業	15,814	15,714	100	—	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	16,824	16,198	541	84	—	141
教育、学習支援業	7,553	7,448	0	105	—	—
医療・福祉	113,747	111,681	250	1,816	—	77
その他のサービス	38,131	33,341	3,693	1,095	—	—
国・地方公共団体	649,533	299,761	349,772	—	—	—
個人	357,166	357,165	—	1	—	292
その他	205,571	204,613	—	—	958	—
業種別合計	2,984,466	2,340,481	615,466	16,586	11,932	2,530
1年以下	323,673	298,117	15,696	7,206	2,653	
1年超3年以下	304,663	158,626	139,635	4,006	2,395	
3年超5年以下	433,461	245,400	183,086	1,837	3,137	
5年超7年以下	244,241	185,600	54,582	2,391	1,667	
7年超	1,307,781	1,130,567	174,190	944	2,079	
期間の定めのないもの	370,644	322,169	48,274	201	—	
残存期間別合計	2,984,466	2,340,481	615,466	16,586	11,932	2,530

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2022年9月期末		2023年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,805	△ 83	6,382	△ 457
個別貸倒引当金	7,670	346	7,984	357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,475	263	14,366	△ 99

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
国内計	7,670	7,984
国外計	—	—
地域別合計	7,670	7,984
製造業	1,482	2,281
農業、林業	2	2
漁業	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,141	1,141
建設業	563	534
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	34	112
運輸業、郵便業	58	53
卸売業	687	708
小売業	808	791
金融業、保険業	1	1
不動産業	888	309
物品賃貸業	41	41
学術研究、専門・技術サービス業	14	0
宿泊業	169	112
飲食業	453	537
生活関連サービス業、娯楽業	120	134
教育、学習支援業	92	119
医療・福祉	614	586
その他のサービス	296	283
国・地方公共団体	—	—
個人	146	172
その他	42	42
業種別合計	7,670	7,984

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	194
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	194

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年9月期末		2023年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,344,149	—	1,093,318
10%	—	94,911	—	94,110
20%	38,726	70,685	51,602	51,388
35%	—	88,310	—	73,565
50%	197,789	2,328	190,238	3,740
75%	—	314,550	—	331,038
100%	22,039	945,582	22,420	1,034,042
150%	—	545	—	502
250%	—	1,383	—	1,383
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	258,555	2,862,448	264,262	2,683,093

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月期末	2023年9月期末
現金	55,752	—
自行預金	12,667	12,049
適格株式	1,893	2,408
適格金融資産担保合計	70,314	14,457
適格保証	108,209	114,899
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	108,209	114,899

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,779百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

（単位：百万円）

種類	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	193	—	—

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2022年9月期末及び2023年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,428	—	7,483	—
不動産信託受益権	—	—	1,000	—
合計	7,428	—	8,484	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	4,364	—	5,840	—
合計	4,364	—	5,840	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	152	—	1	—	1,137	—	6	—
20%超 40%以内	1,761	—	15	—	1,652	—	13	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	32	—	0	—
100%超 225%以内	3,907	—	246	—	3,792	—	254	—
225%超 350%以内	1,195	—	141	—	1,481	—	167	—
350%超 650%以内	412	—	69	—	388	—	58	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,428	—	473	—	8,484	—	501	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	511	—	7	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	2,478	—	67	—
100%超 225%以内	249	—	16	—	90	—	6	—
225%超 350%以内	3,603	—	332	—	3,270	—	301	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,364	—	356	—	5,840	—	375	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	62,557		58,308	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,334		7,238	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	340		340	
合計	69,891	69,891	65,547	65,547

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	3,508	2,515
償却額 (△)	—	—

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
評価損益の額	14,596	17,272

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152,367	248,357
うちルック・スルー方式	152,367	246,883
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	1,473
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	3,788	9,724	6,720	5,478
2	下方パラレルシフト	6,203	138	1,245	484
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,203	9,724	6,720	5,478
		ホ		ヘ	
		2023年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	137,559		134,830	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	31	20
国際開発銀行向け	0~100	—	15
地方公共団体金融機構向け	10~20	35	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	124	121
地方三公社向け	20	10	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	495	376
法人等向け	20~100	34,125	37,601
中小企業等向け及び個人向け	75	10,360	10,971
抵当権付住宅ローン	35	1,235	1,028
不動産取得等事業向け	100	3,358	3,469
三月以上延滞等	50~150	51	48
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	235	234
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,194	1,913
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,194	1,913
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,831	1,902
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	412	421
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,318	1,380
証券化	—	473	501
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	473	501
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	511	510
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	55,076	58,736

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2022年 9月期末	2023年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	89
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	64	37
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	369	408
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	89	84
(うち借入金の保証)	100	61	56
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	1
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	174	224
カレント・エクスポート方式	—	174	224
派生商品取引	—	174	224
外為関連取引	—	171	214
金利関連取引	—	3	9
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	0
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	356	375
合計	—	1,175	1,223

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	262	336
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	262	336

3. 中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額	2,548	3,321
うちルック・スルー方式	2,548	3,085
うちマंडート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	235
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,507	2,553
うち基礎的手法	2,507	2,553
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
総所要自己資本の額	61,570	66,172

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	2022年9月期末	
国内計	2,997,479	2,430,782	513,054	45,360	8,280	2,565
国外計	220,127	103,909	86,704	28,978	534	—
地域別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565
製造業	241,339	188,318	45,625	6,268	1,126	189
農業、林業	4,455	3,846	415	193	—	—
漁業	2,680	2,073	580	27	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	3,204	150	—	—	—
建設業	70,246	62,322	6,792	1,127	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	63,993	51,720	12,070	202	—	—
情報通信業	22,700	12,512	9,748	440	—	5
運輸業、郵便業	110,693	67,369	42,572	496	254	—
卸売業	98,019	86,656	9,008	1,613	741	77
小売業	114,455	104,652	7,996	1,599	206	44
金融業、保険業	715,215	565,084	86,689	58,089	5,353	1
不動産業	319,169	298,598	19,503	1,068	—	1,156
物品賃貸業	52,021	47,471	4,549	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	11,442	10,932	410	100	—	45
宿泊業	9,444	9,439	5	—	—	19
飲食業	15,467	15,467	—	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	15,691	15,051	549	90	—	149
教育、学習支援業	8,180	8,075	0	105	—	—
医療・福祉	116,463	114,481	80	1,902	—	79
その他のサービス	36,781	31,835	3,931	1,013	—	—
国・地方公共団体	653,881	304,801	349,080	—	—	—
個人	346,021	346,019	—	1	—	299
その他	185,887	184,757	—	—	1,129	403
業種別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565
1年以下	353,696	257,799	27,819	66,287	1,789	/
1年超3年以下	268,085	174,662	87,973	2,727	2,720	
3年超5年以下	429,640	226,681	198,586	3,129	1,242	
5年超7年以下	220,580	133,072	84,813	873	1,821	
7年超	1,274,739	1,130,586	141,794	1,118	1,240	
期間の定めのないもの	670,863	611,890	58,771	202	—	
残存期間別合計	3,217,606	2,534,692	599,759	74,338	8,815	2,565

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	2023年9月期末	
国内計	2,817,395	2,228,700	560,734	16,586	11,374	2,957
国外計	171,426	112,549	58,318	—	558	—
地域別合計	2,988,822	2,341,249	619,053	16,586	11,932	2,957
製造業	250,550	200,931	41,486	6,627	1,504	796
農業、林業	4,558	3,935	437	185	—	—
漁業	3,029	2,260	750	18	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	3,179	3,029	150	—	—	—
建設業	77,725	69,314	7,039	1,323	48	83
電気・ガス・熱供給・水道業	58,242	54,755	3,434	7	44	—
情報通信業	23,504	16,485	6,263	755	—	—
運輸業、郵便業	115,504	72,938	41,639	560	366	3
卸売業	101,955	89,627	9,837	1,342	1,148	75
小売業	114,163	105,956	7,752	380	74	279
金融業、保険業	401,098	277,869	114,748	693	7,786	1
不動産業	347,953	320,745	25,977	1,230	—	695
物品賃貸業	59,706	55,010	4,696	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,931	13,068	504	358	—	8
宿泊業	8,635	8,629	5	—	—	19
飲食業	15,814	15,714	100	—	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	16,824	16,198	541	84	—	141
教育、学習支援業	7,553	7,448	0	105	—	—
医療・福祉	113,747	111,681	250	1,816	—	77
その他のサービス	38,102	33,341	3,665	1,095	—	—
国・地方公共団体	649,534	299,761	349,772	—	—	—
個人	357,166	357,165	—	1	—	292
その他	206,339	205,381	—	—	958	427
業種別合計	2,988,822	2,341,249	619,053	16,586	11,932	2,957
1年以下	323,673	298,117	15,696	7,206	2,653	
1年超3年以下	304,663	158,626	139,635	4,006	2,395	
3年超5年以下	433,461	245,400	183,086	1,837	3,137	
5年超7年以下	244,241	185,600	54,582	2,391	1,667	
7年超	1,307,781	1,130,567	174,190	944	2,079	
期間の定めのないもの	374,999	322,937	51,861	201	—	
残存期間別合計	2,988,822	2,341,249	619,053	16,586	11,932	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,927	△ 99	6,501	△ 458
個別貸倒引当金	8,263	483	8,516	312
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	15,191	384	15,018	△ 145

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
国内計	8,263	8,516
国外計	—	—
地域別合計	8,263	8,516
製造業	1,482	2,281
農業、林業	2	2
漁業	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,141	1,141
建設業	563	534
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	34	112
運輸業、郵便業	58	53
卸売業	687	708
小売業	808	791
金融業、保険業	1	1
不動産業	888	309
物品賃貸業	41	41
学術研究、専門・技術サービス業	14	0
宿泊業	169	112
飲食業	453	537
生活関連サービス業、娯楽業	120	134
教育、学習支援業	92	119
医療・福祉	614	586
その他のサービス	296	283
国・地方公共団体	—	—
個人	384	327
その他	398	419
業種別合計	8,263	8,516

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	194
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	6	5
その他	—	—
業種別合計	6	200

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年9月期末		2023年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,344,150	—	1,093,319
10%	—	94,911	—	94,110
20%	38,726	70,685	51,602	51,388
35%	—	88,310	—	73,565
50%	197,789	2,684	190,238	4,136
75%	—	314,550	—	331,038
100%	22,039	945,719	22,420	1,034,156
150%	—	556	—	513
250%	—	5,126	—	5,218
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	258,555	2,866,696	264,262	2,687,448

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月期末	2023年9月期末
現金	55,752	—
自行預金	12,667	12,049
適格株式	1,893	2,408
適格金融資産担保合計	70,314	14,457
適格保証	108,209	114,899
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	108,209	114,899

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,779百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2022年9月期末 与信相当額	2023年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	8,364	10,720
先物外国為替取引	1,458	2,191
異種通貨間の金利スワップ	6,906	8,528
金利関連取引	450	1,202
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	9
合計	8,815	11,932

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

種類	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	193	—	—

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2022年9月期末及び2023年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,428	—	7,483	—
不動産信託受益権	—	—	1,000	—
合計	7,428	—	8,484	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期末		2023年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	4,364	—	5,840	—
合計	4,364	—	5,840	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	152	—	1	—	1,137	—	6	—
20%超 40%以内	1,761	—	15	—	1,652	—	13	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	32	—	0	—
100%超 225%以内	3,907	—	246	—	3,792	—	254	—
225%超 350%以内	1,195	—	141	—	1,481	—	167	—
350%超 650%以内	412	—	69	—	388	—	58	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,428	—	473	—	8,484	—	501	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期末				2023年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	511	—	7	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	2,478	—	67	—
100%超 225%以内	249	—	16	—	90	—	6	—
225%超 350%以内	3,603	—	332	—	3,270	—	301	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,364	—	356	—	5,840	—	375	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2022年9月期末及び2023年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	63,307		58,833	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,964		10,968	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	4,083		4,183	
合計	74,271	74,271	69,802	69,802

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	3,508	2,515
償却額 (△)	—	—

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
評価損益の額	15,499	17,940

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152,372	248,361
うちルック・スルー方式	152,372	246,887
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	1,473
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	3,788	9,724	6,720	5,478
2	下方パラレルシフト	6,203	138	1,245	484
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,203	9,724	6,720	5,478
		ホ		ヘ	
		2023年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	143,196		140,307	

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 (1) 大林主一覧 44

2. 銀行の主要な業務に関する事項
 (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 22
 (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 ① 経常収益 22
 ② 経常利益又は経常損失 22
 ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 22
 ④ 資本金及び発行済株式の総数 22
 ⑤ 純資産額 22
 ⑥ 総資産額 22
 ⑦ 預金残高 22
 ⑧ 貸出金残高 22
 ⑨ 有価証券残高 22
 ⑩ 単体自己資本比率 22
 ⑪ 従業員数 22
 ⑫ 信託報酬 22
 ⑬ 信託勘定貸出金残高 22
 ⑭ 信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。) 22
 ⑮ 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 22
 ⑯ 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 22
 ⑰ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 22
 ⑱ 信託財産額 22
 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 ① 主要な業務の状況を示す指標
 ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) 27
 イ. 資金運用収支等役務取引等収支 27
 ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 28, 30
 エ. 受取利息・支払利息の分析 29
 オ. 経常利益率 30
 カ. 中間純利益率 30
 ② 預金に関する指標
 ア. 預金科目別平均残高 31
 イ. 定期預金の残存期間別残高 42
 ③ 貸出金等に関する指標
 ア. 貸出金科目別平均残高 32
 イ. 貸出金の残存期間別残高 42
 ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 33
 エ. 貸出金使途別内訳 32
 オ. 貸出金業種別内訳 33
 カ. 中小企業等向け貸出 32
 キ. 特定海外債権残高 33
 ク. 預貸率 33
 ④ 有価証券に関する指標
 ア. 商品有価証券の種類別平均残高 35
 イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 42
 ウ. 保有有価証券種類別平均残高 35
 エ. 預証率 35
 ⑤ 信託業務に関する指標
 ア. 信託財産残高表 43
 イ. 金銭信託等の受託残高 43
 ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 43

オ. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高 該当ありません
 カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
 キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
 ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
 ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
 コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
 サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
 シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません
 ス. 電子決済手段の種類別の残高 該当ありません
 セ. 暗号資産の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項
 (1) 中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組みの状況 1~9

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項
 (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 23~26
 (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ... 34
 ② 危険債権 34
 ③ 三月以上延滞債権 34
 ④ 貸出条件緩和債権 34
 ⑤ 正常債権 34
 (3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額 該当ありません
 (4) 自己資本の充実の状況 45
 (5) 時価等情報
 ① 有価証券の時価等情報 36, 37
 ② 金銭の信託の時価等情報 36, 37
 ③ デリバティブ取引情報 38~41
 ④ 電子決済手段情報 41
 ⑤ 暗号資産情報 41
 (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 34
 (7) 貸出金償却額 34
 (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 23

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 11
 (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 ① 経常収益 11
 ② 経常利益又は経常損失 11
 ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 11
 ④ 包括利益 11
 ⑤ 純資産額 11
 ⑥ 総資産額 11
 ⑦ 連結自己資本比率 11

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項
 (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 12~20
 (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ... 21
 ② 危険債権 21
 ③ 三月以上延滞債権 21
 ④ 貸出条件緩和債権 21
 ⑤ 正常債権 21
 (3) 自己資本の充実の状況 46
 (4) セグメント情報 21
 (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 12

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体) 45

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結) 46

3. 定量的な開示事項 (単体)
 (1) 自己資本の充実度に関する事項 47, 48
 (2) 信用リスクに関する事項 49~52
 (3) 信用リスク削減手法に関する事項 52
 (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 52, 53
 (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 53
 (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 54
 (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 55
 (8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 55
 (9) 金利リスクに関する事項 55

4. 定量的な開示事項 (連結)
 (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 56
 (2) 自己資本の充実度に関する事項 56, 57
 (3) 信用リスクに関する事項 58~61
 (4) 信用リスク削減手法に関する事項 61
 (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 61, 62
 (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 62
 (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 63
 (8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 64
 (9) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 64
 (10) 金利リスクに関する事項 64

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表 34



発行：2024年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<https://www.shikokubank.co.jp/>